

I 概況

1 設立年月日

昭和34年7月27日
(平成25年度より公益財団法人に移行)

2 定款に定める目的

この法人は、福岡市の教育の振興発展を図るため、主として幼児、児童及び生徒に係る教育的援助並びに福祉厚生を行うことを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 幼児教育の振興に関する事業
- (2) 児童及び生徒の国際性を高めるための海外姉妹校交流事業及び高校生留学支援事業
- (3) 中学生の進路保障のため、高等学校進学奨学金の貸与
- (4) 離島・僻地出身高等学校進学者への助成事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 主たる事務所

福岡県福岡市中央区天神1丁目8番1号
福岡市役所行政棟6階

5 役員等に関する事項(平成27年度末現在)

平成28年3月31日現在
(理事 五十音順:敬称略)

(任期)平成29年度定時評議員会まで

区分	役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事 (9名)	会長	橋本 淳	非常勤	福岡市教育委員会教育次長
	副会長	谷本 昇	非常勤	福翔高等学校校長
	専務理事	徳成 晃隆	非常勤	福岡市教育委員会教育支援部長
	常務理事	八山 宏一	常勤	公益財団法人福岡市教育振興会専任
	理事	石原 隆	非常勤	株式会社西日本シティ銀行執行役員地域振興部長
	理事	上野 淳吉	非常勤	福岡県私学教育振興会専務理事
	理事	永竿 哲哉	非常勤	西日本鉄道株式会社総務部長
	理事	日高 政治	非常勤	福岡市PTA協議会会長
	理事	松原 功	非常勤	福岡県私立高等学校校長会代表

(任期)平成29年度定時評議員会まで

(敬称略)

区分	役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
監事 (1名)	監事	阿部 秀範	非常勤	福岡市教育委員会総務課長

(任期)平成29年度定時評議員会まで

(五十音順:敬称略)

区分	役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員 (6名)	評議員	池田 良子	非常勤	市議会議員
	評議員	菊池 裕次	非常勤	福岡大学教授
	評議員	酒井 龍彦	非常勤	福岡市教育長
	評議員	高比良拓児	非常勤	福岡商工会議所総合企画本部長
	評議員	橋爪 秀三	非常勤	福岡市教育委員会理事
	評議員	濱崎 太郎	非常勤	市議会議員

6 職員に関する事項

平成28年3月31日現在

職員数		前期末比増減
男性	2名	1名
女性	5名	0
合計	7名	1名

※職員数には、職員及び嘱託職員を含んでいる。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

()内は前年度数値

(1) 奨学金貸与 786,620,000 円 (755,718,000 円)

高等学校等生徒に対する奨学資金及び入学資金の貸与を行った。

ア 奨学資金 686,720,000 円 (690,368,000 円)

学年		月額	人員(年度末)	事業費
27年度 1年生	公立	18,000 円	241 人	52,848,000 円
		15,000 円	75 人	14,385,000 円
		10,000 円	61 人	7,620,000 円
	私立	25,000 円	409 人	125,075,000 円
		15,000 円	49 人	9,000,000 円
		10,000 円	17 人	2,040,000 円
2年生	公立	18,000 円	234 人	51,102,000 円
		15,000 円	79 人	14,385,000 円
		10,000 円	32 人	3,840,000 円
	私立	30,000 円	380 人	137,820,000 円
		20,000 円	59 人	14,700,000 円
		10,000 円	3 人	360,000 円
3年生	公立	18,000 円	278 人	60,462,000 円
		15,000 円	77 人	13,950,000 円
		10,000 円	35 人	4,200,000 円
	私立	30,000 円	402 人	145,290,000 円
		20,000 円	66 人	16,160,000 円
		10,000 円	6 人	720,000 円
4年生	公立	18,000 円	10 人	2,322,000 円
		15,000 円	4 人	720,000 円
		10,000 円	0 人	0 円
	私立	30,000 円	3 人	1,590,000 円
		20,000 円	0 人	0 円
		10,000 円	0 人	0 円
5年生	公立	18,000 円	3 人	648,000 円
合計			2,523 人	679,237,000 円

28年度入学者に対して27年度中に貸与した分(平成28年4月分)

28年度 1年生	公立	18,000 円	1 人	18,000 円
		15,000 円	0 人	0 円
		10,000 円	0 人	0 円
	私立	25,000 円	280 人	7,000,000 円
		15,000 円	29 人	435,000 円
		10,000 円	3 人	30,000 円
28年度生 合計			313 人	7,483,000 円

イ 入学資金 99,900,000 円 (65,350,000 円)

27年度入学者に対し貸与した分

27年度	公立	50,000 円 ×	395 人 =	19,750,000 円
1年生	私立	100,000 円 ×	489 人 =	48,900,000 円
合計			884 人	68,650,000 円

28年度入学者に対して27年度中に貸与した分

28年度	公立	50,000 円 ×	1 人 =	50,000 円
1年生	私立	100,000 円 ×	312 人 =	31,200,000 円
合計			313 人	31,250,000 円

(2) 住居費補助 924,000 円 (1,512,000 円)

離島、へき地出身の高等学校等進学者で、寄宿する生徒に補助した。

14,000 円 × 6 人 × 6 月 (4 月～9 月)

14,000 円 × 5 人 × 6 月 (10 月～3 月)

(年度末人員：玄界 3 人 小呂 2 人 板屋 0 人)

(3) 幼児就園補助 平成26年度をもって廃止 (64,000 円)

幼稚園類似施設に在籍している5歳児の保護者負担軽減を図る。

(4) 姉妹校等交流事業 4,061,998 円 (12,298,860 円)

福岡市立学校が海外の姉妹校等との交流事業のため、児童又は生徒を派遣する際、奨励金を給付した。

区分	学校名	派遣先		奨励金額
小学校	那珂南小学校	後龍(ホウロン)国民小學	台湾	462,000円
	小計		1校	462,000円
中学校	早良中学校	オークランド・グレン・イーデン・インターメ ディエットスクール	ニュージーランド	1,600,000円
	小計		1校	1,600,000円
高校	福岡西陵高等学校	ジェラルトン ネイグル・カソリックカレッジ	オーストラリア	1,999,998円
	小計		1校	1,999,998円
合計			3校	4,061,998円

(5) 高校生留学奨励事業 5,500,000 円 (5,000,000 円)

福岡市に居住する子ども等が、留学斡旋機関の交換留学プログラムを利用して、概ね1年間にわたり海外の高等学校等へ留学する場合、奨学金を給付した。

500,000 円 × 11 人

事業費総計 797,105,998円 (774,592,860 円)

2 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

開催日	会議名	会議内容
H27. 4. 1	平成27年度 第1回評議員会	理事の選任 監事の選任
H27. 6. 8	平成27年度 第2回評議員会	平成26年度事業報告及び決算報告 理事の選任 監事の選任 諸規程の一部改正について（報告） 奨学金滞納対策の状況（報告） 平成27年度奨学生採用状況（報告）
H27. 7. 1	平成27年度 第3回評議員会	評議員の選任 理事の選任

(2) 理事会

開催日	会議名	会議内容
H27. 4. 1	平成27年度 第1回理事会	常務理事の選任
H27. 5. 25	平成27年度 第2回理事会	平成26年度事業報告及び決算報告 諸規程の一部改正について 理事の選任 監事の選任 評議員会の開催について 奨学金滞納対策の状況（報告） 平成27年度奨学生採用状況（報告）
H27. 6. 8	平成27年度 第3回理事会	代表理事（会長・副会長）の選任 業務執行理事（専務理事）の選任 常務理事の選任
H27. 9. 24	平成27年度 第4回理事会	諸規程の一部改正について 奨学金滞納対策の状況（報告）
H28. 2. 3	平成27年度 第5回理事会	平成28年度奨学生の採用について 平成27年度収支予算の補正案 郡教育振興基金 姉妹校等交流事業について（報告） 郡教育振興基金 高校生留学奨励事業について（報告） 奨学金滞納対策の状況（報告）
H28. 3. 28	平成27年度 第6回理事会	平成28年度事業計画書案、収支予算書案及び 資金調達計画書案

3 財産の状態及び正味財産増減の状況

(単位：円)

事業年度	平成27年度	平成26年度
資産合計	7,057,299,642	6,870,643,305
負債合計	5,871,424,752	5,738,027,195
正味財産期首残高	1,132,616,110	1,127,705,301
正味財産増減額	53,258,780	4,910,809
正味財産期末残高	1,185,874,890	1,132,616,110

平成27年度事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告の附属明細書については、
内容を補足する重要な事項は無いため、記載を省略している。